

## 義務教育費国庫負担制度堅持、負担率2分の1への復元、 教職員定数改善、就学保障充実など2011年度国庫予算 編成における教育予算確保・拡充を求める要望意見書

義務教育費国庫負担制度は、標準的な教職員数の確保について国の責任を果たすものであり、へき地校などが多い北海道においては、教育の機会均等を保障する重要なものとなっています。

政府は、「地域主権戦略大綱」を制定するとしていますが、その議論の中で国庫補助負担金の一括交付金化が議論され、教育にあっては、義務教育費国庫負担金が対象となっています。義務教育費国庫負担制度は、地域主権を脅かすものではなく、むしろ地域主権を保障する制度といえ、義務教育には必要不可欠なものであることから、この制度の堅持と「三位一体改革」で削減された負担率を2分の1へ復元するなどの拡充が必要です。

また、「総人件費改革」における教職員定数削減は、学校現場における多忙化を助長させ、超勤実態が常態化することにより、教職員の健康被害が深刻なものとなっています。学校現場においては、教職員数の拡充は喫緊の課題となっており、文部科学省も子供たちに行き届いた教育を保障するため、少人数学級や教職員定数改善の実現に向けて、教育関係団体からのヒアリングや広く国民からの意見募集を行いながら、その検討を進めています。北海道においては、小規模校も多いことから、その点で定数改善も必要です。

今年度、政府予算においては「高校授業料無料化」「子ども手当」が計上されましたが、教育現場においては給食費、修学旅行費、テストやドリルといった教材費など、保護者負担が存在しています。

地方交付税措置されている教材費や図書費については、都道府県や市町村においてもその措置について格差が出ており、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するためには、教育予算の拡充が必要です。

よって、政府においては、次の事項について実現が図られるよう強く要望します。

### 記

- 1 義務教育費国庫負担制度の堅持と、負担率を2分の1に復元すること。
- 2 30人以下学級と教職員定数の改善を早期に実行するとともに、学校教育法第37条第3項を削除し、行き届いた教職員配置を実現すること。
- 3 給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消、就学保障の充実や学校施設整備、図書費など、国の責任において教育予算の十分な確保、拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年 9月17日

大空町議会議長 後藤 幸太郎

【 送 付 先 】

- ・ 衆議院議長      横 路 孝 弘
- ・ 参議院議長      江 田 五 月
- ・ 内閣総理大臣    菅      直 人
- ・ 総務大臣          片 山 善 博
- ・ 財務大臣          野 田 佳 彦
- ・ 文部科学大臣    高 木 義 明